



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所
コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 和義 (TEL) 092 (872) 3301
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,677	7.8	496	13.1	576	1.6	377	37.3
28年3月期	20,110	3.0	438	45.1	567	36.0	274	53.9

(注) 包括利益 29年3月期 485百万円(201.6%) 28年3月期 160百万円(77.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.97		9.8	3.2	2.3
28年3月期	58.83	32.32	6.9	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,510	3,774	20.0	699.30
28年3月期	17,507	4,088	23.0	760.43

(参考) 自己資本 29年3月期 3,705百万円 28年3月期 4,031百万円

(注) 当連結会計年度において、自己株式(優先株式)の消却を行いました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	803	296	42	2,768
28年3月期	814	1,318	916	2,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	22	8.5	0.7
29年3月期		0.00		6.00	6.00	31	7.2	0.8
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		11.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	5.4	530		460		500		94.36
通期	22,000	1.5	510	2.8	600	4.0	380	0.7	71.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付書類）の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,306,000株	28年3月期	5,506,000株
期末自己株式数	29年3月期	1,007,072株	28年3月期	1,006,405株
期中平均株式数	29年3月期	4,547,383株	28年3月期	4,500,254株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,083	4.7	173	11.0	279	4.8	206	43.1
28年3月期	13,447	11.2	195	61.3	293	50.6	144	61.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.50	
28年3月期	29.91	17.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,708	2,483	19.5	468.69
28年3月期	11,287	3,009	26.7	533.36

(参考) 自己資本 29年3月期 2,483百万円 28年3月期 3,009百万円

(注) 当連結会計年度において、自己株式（優先株式）の消却を行いました。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.4	120		140		26.42
通 期	14,100	0.1	340	21.7	220	6.3	41.52

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業業績の改善、所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移して参りました。しかしながら、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向の不透明感から、先行きは予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループの主要市場である九州の経済については、熊本地震被災企業の操業再開等による立ち直りが進むも、公共投資の発注増等もあり緩やかに回復しております。

このような経営環境下で、収益力の向上に向けた技術・提案力の強化等に取り組んで参った結果、当連結会計年度の業績は、売上高が216億77百万円（前年同期比7.8%増）となりました。損益面では、第4四半期以降、収益の主力である自社製品の売上が堅調に推移したこと等により、営業利益が4億96百万円（前年同期比13.1%増）、親会社に属する当期純利益が3億77百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

なお、当社グループの重要課題のひとつとして位置付けていた優先株については、平成29年3月15日開催の臨時株主総会並びに取締役会の決議に基づき、取得及び消却を行いました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内において、長寿命化・老朽化対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、156億63百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、36億4百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億39百万円（前年同期比123.2%増）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は3億46百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は4億68百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は16億44百万円(前年同期比47.6%増)、セグメント利益(営業利益)は16百万円(前連結会計年度はセグメント損失25百万円)となりました。

なお、本事業に属する大栄開発株式会社は、みなし取得日が平成27年5月31日であるため、前連結会計年度は平成27年6月1日から平成28年3月31日の10ヶ月となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、128億41百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が7億72百万円、現金及び預金が5億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、56億68百万円となりました。これは主として、投資有価証券が93百万円増加し、有形固定資産が1億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、185億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、109億91百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億22百万円増加し、前受金が4億5百万円、短期借入金が1億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.1%増加し、37億44百万円となりました。これは、主として長期借入金が11億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、147億35百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、37億74百万円となりました。これは、主として自己株式(優先株式)の消却等により利益剰余金が4億23百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8億3百万円、財務活動により42百万円それぞれ増加し、投資活動により2億96百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、27億68百万円(前連結会計年度22億19百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億3百万円(前連結会計年度は8億14百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加で8億22百万円、減価償却費で5億50百万円資金が増加し、売上債権の増加で7億72百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億96百万円(前連結会計年度は13億18百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により2億60百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、42百万円(前連結会計年度は9億16百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金による収入により17億30百万円資金が増加し、自己株式の取得による支出で7億9百万円、短期借入金の減少による支出により4億60百万円、長期借入金の返済による支出により3億21百万円及びリース債務の返済による支出により1億65百万円資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く環境については、収益の主力である自社製品の売上が見込まれるインフラ新設工事から既存設備の長寿命化・老朽化対策へ重点的に予算配分が推移していることから、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、受注力・コスト競争力の追及等によるコア事業の強化を図るとともに周辺事業の成長加速等に取り組み、利益確保に邁進する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高は220億円(当期比1.5%増)、営業利益5億10百万円(当期比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億80百万円(当期比0.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等によりIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,374	3,604,081
受取手形及び売掛金	5,898,427	6,670,821
商品及び製品	1,300,048	1,155,407
仕掛品	1,123,251	1,014,860
原材料及び貯蔵品	194,833	212,196
繰延税金資産	80,706	117,842
その他	147,257	82,909
貸倒引当金	40,240	16,805
流動資産合計	11,739,658	12,841,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,743,271	3,732,670
減価償却累計額	2,682,789	2,755,804
建物及び構築物(純額)	1,060,481	976,866
機械装置及び運搬具	2,369,763	2,381,323
減価償却累計額	1,872,771	1,937,378
機械装置及び運搬具(純額)	496,991	443,945
土地	1,900,897	1,900,897
リース資産	718,553	624,419
減価償却累計額	383,085	396,194
リース資産(純額)	335,468	228,225
建設仮勘定	1,506	54,209
その他	519,935	592,501
減価償却累計額	395,228	451,402
その他(純額)	124,707	141,098
有形固定資産合計	3,920,053	3,745,242
無形固定資産		
のれん	214,246	162,827
その他	131,647	101,218
無形固定資産合計	345,894	264,046
投資その他の資産		
投資有価証券	299,084	392,811
退職給付に係る資産	89,922	140,962
投資不動産	864,024	865,524
減価償却累計額	33,563	62,434
投資不動産(純額)	830,461	803,090
その他	336,309	391,557
貸倒引当金	53,614	68,935
投資その他の資産合計	1,502,162	1,659,486
固定資産合計	5,768,110	5,668,774
資産合計	17,507,769	18,510,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,195,500	5,017,726
短期借入金	4,155,728	3,990,278
リース債務	158,337	124,199
未払金	679,871	706,490
未払法人税等	154,565	165,870
前受金	874,171	468,391
賞与引当金	223,483	243,905
その他	245,467	274,726
流動負債合計	10,687,126	10,991,589
固定負債		
長期借入金	1,787,194	2,901,178
リース債務	201,721	126,002
繰延税金負債	123,903	161,142
役員退職慰労引当金	281,935	313,600
退職給付に係る負債	252,067	167,921
その他	85,177	74,288
固定負債合計	2,731,999	3,744,133
負債合計	13,419,125	14,735,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,788,004	2,364,837
自己株式	13,216	13,443
株主資本合計	3,888,759	3,465,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,299	135,177
退職給付に係る調整累計額	76,536	105,014
その他の包括利益累計額合計	142,835	240,192
非支配株主持分	57,048	68,808
純資産合計	4,088,643	3,774,365
負債純資産合計	17,507,769	18,510,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,110,865	21,677,636
売上原価	15,380,776	16,646,367
売上総利益	4,730,088	5,031,269
販売費及び一般管理費	4,291,330	4,535,098
営業利益	438,758	496,171
営業外収益		
受取利息	612	552
受取配当金	8,540	8,014
保険配当金	5,986	5,348
鉄屑処分収入	13,546	7,791
利用分量配当金	62,531	62,708
貸倒引当金戻入額	46,100	5,206
不動産賃貸料	69,658	59,982
その他	115,336	83,707
営業外収益合計	322,313	233,311
営業外費用		
支払利息	84,370	68,492
手形売却損	11,581	7,223
不動産賃貸費用	42,290	50,817
その他	54,968	26,286
営業外費用合計	193,211	152,820
経常利益	567,860	576,662
特別利益		
固定資産売却益	1,890	1,675
投資有価証券売却益	7,123	-
特別利益合計	9,013	1,675
特別損失		
固定資産売却損	94	19
固定資産除却損	20,225	9,052
投資有価証券評価損	4,095	9,355
投資有価証券売却損	3,816	-
割増退職金	14,905	-
特別損失合計	43,137	18,428
税金等調整前当期純利益	533,737	559,909
法人税、住民税及び事業税	202,141	211,170
法人税等調整額	43,755	39,024
法人税等合計	245,897	172,145
当期純利益	287,839	387,763
非支配株主に帰属する当期純利益	13,117	10,455
親会社株主に帰属する当期純利益	274,721	377,308

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	287,839	387,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,447	68,878
退職給付に係る調整額	71,546	28,477
その他の包括利益合計	126,994	97,356
包括利益	160,845	485,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,727	474,665
非支配株主に係る包括利益	13,117	10,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	800,000	300,000	2,546,330	12,432	3,633,898
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		13,972			13,972
剰余金の配当			33,047		33,047
親会社株主に帰属す る当期純利益			274,721		274,721
自己株式の取得				784	784
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		13,972	241,674	784	254,861
当期末残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	121,746	148,083	269,829	60,902	3,964,630
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					13,972
剰余金の配当					33,047
親会社株主に帰属す る当期純利益					274,721
自己株式の取得					784
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	55,447	71,546	126,994	3,854	130,848
当期変動額合計	55,447	71,546	126,994	3,854	124,013
当期末残高	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	800,000	313,972	2,788,004	13,216	3,888,759
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
剰余金の配当			32,475		32,475
親会社株主に帰属す る当期純利益			377,308		377,308
自己株式の取得				768,226	768,226
自己株式の消却			768,000	768,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	423,167	226	423,393
当期末残高	800,000	313,972	2,364,837	13,443	3,465,365

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	66,299	76,536	142,835	57,048	4,088,643
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
剰余金の配当					32,475
親会社株主に帰属す る当期純利益					377,308
自己株式の取得					768,226
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	68,878	28,477	97,356	11,759	109,116
当期変動額合計	68,878	28,477	97,356	11,759	314,277
当期末残高	135,177	105,014	240,192	68,808	3,774,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,737	559,909
減価償却費	566,171	550,969
のれん償却額	42,849	51,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,981	8,113
賞与引当金の増減額(は減少)	14,518	20,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,042	45,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,864	31,664
受取利息及び受取配当金	9,153	8,567
支払利息	84,370	68,492
投資有価証券売却損益(は益)	3,307	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,095	9,355
固定資産売却損益(は益)	1,795	1,655
固定資産除却損	20,225	9,052
割増退職金	14,905	-
売上債権の増減額(は増加)	849,010	772,114
たな卸資産の増減額(は増加)	326,679	235,668
未収消費税等の増減額(は増加)	9,635	7,411
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,910	41,585
その他の固定資産の増減額(は増加)	5,005	80,226
仕入債務の増減額(は減少)	1,054,183	822,226
未払消費税等の増減額(は減少)	11,927	32,873
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,464	361,487
その他の固定負債の増減額(は減少)	13,456	14,389
小計	1,199,394	1,082,974
利息及び配当金の受取額	9,155	8,567
利息の支払額	84,111	68,686
法人税等の支払額	309,931	204,324
特別退職金の支払額	-	14,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,507	803,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	503,810	801,025
定期預金の払戻による収入	475,609	781,674
有形固定資産の取得による支出	318,805	260,753
有形固定資産の売却による収入	2,340	1,678
無形固定資産の取得による支出	10,443	7,291
投資不動産の取得による支出	3,670	1,500
投資有価証券の取得による支出	26,727	4,970
投資有価証券の売却による収入	29,635	-
預り保証金の返還による支出	-	3,621
預り保証金の受入による収入	-	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	964,250	-
貸付金の回収による収入	1,357	240
その他	162	8,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318,927	296,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	108,704	460,000
長期借入れによる収入	1,280,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	254,842	321,466
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	784	709,417
リース債務の返済による支出	180,858	165,657
配当金の支払額	32,997	32,162
非支配株主への配当金の支払額	-	1,695
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	916,221	42,602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,800	549,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,650	2,219,450
現金及び現金同等物の期末残高	2,219,450	2,768,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」及び「コンクリート構造物の点検・調査事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品（カルバート類、側溝類等）、景観製品（舗装材、ストリートファニチャー等）及びレジンコンクリート製品（YRG集水蓋、カーストップ等）の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている方法と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,937,142	3,268,832	1,113,994	350,488	440,407		20,110,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,105	151		591		5,848	
計	14,942,247	3,268,983	1,113,994	351,080	440,407	5,848	20,110,865
セグメント利益又は損失()	333,537	62,702	25,134	16,125	50,873	654	438,758
セグメント資産	10,049,317	3,836,870	1,877,358	675,360	331,915	736,946	17,507,769
その他の項目							
減価償却費	512,461	27,720	21,459	3,609	921		566,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	356,287	19,255	45,291	1,184	5,739		427,758

(注)1 . 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額736,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産743,917千円及びセグメント間取引消去 6,970千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 . セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	15,644,696	3,599,830	1,644,190	338,712	450,206		21,677,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,764	5,040		8,009	18,382	50,196	
計	15,663,460	3,604,870	1,644,190	346,721	468,588	50,196	21,677,636
セグメント利益	305,536	139,957	16,205	4,824	28,688	959	496,171
セグメント資産	10,828,520	3,364,782	1,940,158	564,308	392,368	1,419,950	18,510,088
その他の項目							
減価償却費	486,050	29,976	24,962	2,063	7,917		550,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)3	326,295	15,552	7,630		1,949		351,427

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,419,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,477,702千円及びセグメント間取引消去 57,752千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート建造物の点検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			42,849			42,849		42,849
当期末残高			214,246			214,246		214,246

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	コンクリート建造物の点検・調査事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額			51,419			51,419		51,419
当期末残高			162,827			162,827		162,827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	760.43円	699.30円
1株当たり当期純利益金額	58.83円	82.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.32円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	274,721	377,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,978	
(うち第1回優先株式配当)	(9,978)	()
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	264,743	377,308
普通株式の期中平均株式数(株)	4,500,254	4,547,383
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	9,978	
(うち第1回優先株式)	(9,978)	()
普通株式増加数(株)	4,000,000	
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	()
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,088,643	3,774,365
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	667,026	68,808
(うち非支配株主持分)	(57,048)	(68,808)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	()
(うち第1回優先株式配当)	(9,978)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,421,617	3,705,557
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	4,499,595	5,298,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。